



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社栗本鐵工所

コード番号 5602

URL <https://www.kurimoto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊本 一高

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画室長 (氏名) 大野 博史

(TEL) 06-6538-7719

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日

配当支払開始予定日

2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	124,827	17.8	6,840	64.0	6,868	64.3	4,727	62.0
2022年3月期	105,954	△9.1	4,172	△10.7	4,179	△8.8	2,917	△8.1

(注) 包括利益 2023年3月期 6,268百万円 (82.4%) 2022年3月期 3,436百万円 (△50.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	387.27	—	6.9	4.8	5.5
2022年3月期	239.17	—	4.5	3.0	3.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	145,164	72,963	49.3	5,865.19
2022年3月期	139,722	67,619	47.5	5,436.86

(参考) 自己資本 2023年3月期 71,608百万円 2022年3月期 66,342百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	5,064	△1,741	△4,495	20,275
2022年3月期	2,813	△2,455	482	21,299

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	855	29.3	1.3
2023年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00	1,101	23.2	1.6
2024年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		27.5	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,000	△0.1	1,800	△21.0	1,800	△23.4	1,200	△26.5	98.27
通 期	120,000	△3.9	6,000	△12.3	6,000	△12.6	4,000	△15.4	327.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	13,098,490株	2022年3月期	13,098,490株
② 期末自己株式数	2023年3月期	889,485株	2022年3月期	896,195株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	12,206,206株	2022年3月期	12,199,013株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2023年3月期、42,822株、2022年3月期15,894株)が含まれています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	83,486	21.7	4,174	197.7	4,453	164.5	2,978	105.9
2022年3月期	68,594	△11.1	1,402	△26.4	1,684	△19.9	1,446	△12.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	244.01		—					
2022年3月期	118.56		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	126,375		63,547		50.3	5,204.99		
2022年3月期	121,298		60,520		49.9	4,959.75		

(参考) 自己資本 2023年3月期 63,547百万円 2022年3月期 60,520百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

2023年6月1日(木)に機関投資家、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料等は開催後速やかに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響の中、政府による行動制限緩和等により景気回復に向かいつつありますが、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、為替相場の変動、資源価格の高騰や物価上昇の影響により、依然として経済情勢は不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を講じ、製品の安定的な生産・供給を行いました。また、企業価値の更なる向上と経営基盤強化のため、コストダウン活動や営業活動の強化を進めてまいりました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、「ライフライン事業」、「機械システム事業」、「産業建設資材事業」のすべてのセグメントにて、売上高が前連結会計年度を上回り、前連結会計年度比18,872百万円増収の124,827百万円となりました。

損益面につきましては、営業損益では、「ライフライン事業」、「機械システム事業」、「産業建設資材事業」のすべてのセグメントにて、前連結会計年度を上回り、前連結会計年度比2,668百万円増益の6,840百万円の利益となりました。また、経常損益は、前連結会計年度比2,688百万円増益の6,868百万円の利益となり、親会社株主に帰属する当期純損益は、投資有価証券売却益の計上、関係会社株式評価損の計上、法人税等の計上などにより、前連結会計年度比1,809百万円増益の4,727百万円の利益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

「ライフライン事業」は、売上高につきましては、パイプシステム部門、バルブ部門において売上高が増加したことなどにより、前連結会計年度比3,401百万円増収の60,879百万円となりました。

営業損益につきましては、原材料価格の高騰もありましたが、販売価格の改定による影響もあり、パイプシステム部門、バルブ部門がともに増収となり、前連結会計年度比662百万円増益の3,679百万円の利益となりました。

「機械システム事業」は、売上高につきましては、機械部門において新型コロナウイルス感染症による一時的な投資の手控えからの回復の影響もあり、粉体機器、プレス機器の売上高が増加したことなどにより、素形材部門においては、破碎機、鋳物部品の売上高が増加したことなどにより、前連結会計年度比12,006百万円増収の34,102百万円となりました。

営業損益につきましては、機械部門を中心に大幅な増収となった影響などにより、前連結会計年度比1,770百万円増益の2,208百万円の利益となりました。

「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、建材部門において空調製品、消音製品の売上高が増加したことなどにより、化成品部門においては下水道向け製品やFRP製検査路の売上高が増加したことなどにより、前連結会計年度比3,464百万円増収の29,845百万円となりました。

営業損益につきましては、原材料価格の高騰の影響もありましたが、建材部門、化成品部門がともに増収となった影響などにより、前連結会計年度比364百万円増益の1,404百万円の利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況・前連結会計年度対比)

当連結会計年度末の総資産は、5,441百万円増加し145,164百万円となりました。

流動資産は、4,317百万円増加し93,466百万円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加4,666百万円等であります。また、固定資産は、1,124百万円増加し51,697百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加871百万円等であります。

当連結会計年度末の負債は、97百万円増加し72,200百万円となりました。流動負債は、465百万円増加し62,311百万円となりました。借入金が増加しましたが、支払手形及び買掛金、電子記録債務が949百万円、未払法人税等が1,805百万円、賞与引当金が870百万円増加したことが主な要因であります。また、固定負債は、367百万円減少し9,889百万円となりました。リース債務が761百万円増加しましたが、長期借入金が596百万円、退職給付に係る負債が483百万円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産は、5,343百万円増加し72,963百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の増加4,727百万円、その他有価証券評価差額金の増加956百万円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1,024百万円減少し20,275百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,064百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益6,879百万円に減価償却費等の非資金項目と売上債権・棚卸資産を中心とする流動資産、仕入債務を中心とする流動負債等の増減によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,741百万円の支出となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,495百万円の支出となりました。これは短期借入金及び長期借入金の減少、配当金の支払い等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	42.6	43.1	47.6	47.5	49.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.3	18.5	17.1	14.7	18.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.1	4.3	3.8	8.6	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.4	38.5	39.3	18.3	33.1

(注) ① 各指標の算出方法は次の通りであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

② 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

③ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

④ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2021年度よりスタートした中期3ヵ年経営計画では、前中期3ヵ年期間の事業の方向性「事業基盤を確立しつつ、新たな事業規模拡大、収益性向上の種をまく」に基づく活動で進展した分野(「レジリエンス(国土強靱化)」、「新素材(コンポジット等)」、「水ビジネス」等)を中心にさらなる事業の拡大を目指してまいります。加えて、脱炭素社会の実現、防災・減災等、よりクローズアップされつつある社会課題の解決に向けて最適なソリューションを提案することにより、ステークホルダーの皆様にとって大きな存在価値となる会社を目指して、グループ一丸となって企業価値向上と経営基盤強化に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、ライフライン事業など国内公共事業関連の官需分野では、潜在需要はあるものの、エネルギー、資機材、労務費等の物価上昇の影響により市場での購買力が低下し、需要が減少する見込みです。また機械部門を中心とする民需分野では、投資の手控えからの本格回復が期待できる一方で、2022年度に売上が大幅に増加した反動や、原材料・エネルギー・輸送コストの高騰、ウクライナ情勢などの地政学的リスクなどもあり、市場回復への懸念が拭いきれない点もあります。そのような状況を鑑み、2023年度通期の業績見込値は売上高120,000百万円、営業利益6,000百万円としております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社1社で構成され、ライフライン事業、機械システム事業、産業建設資材事業の製品の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

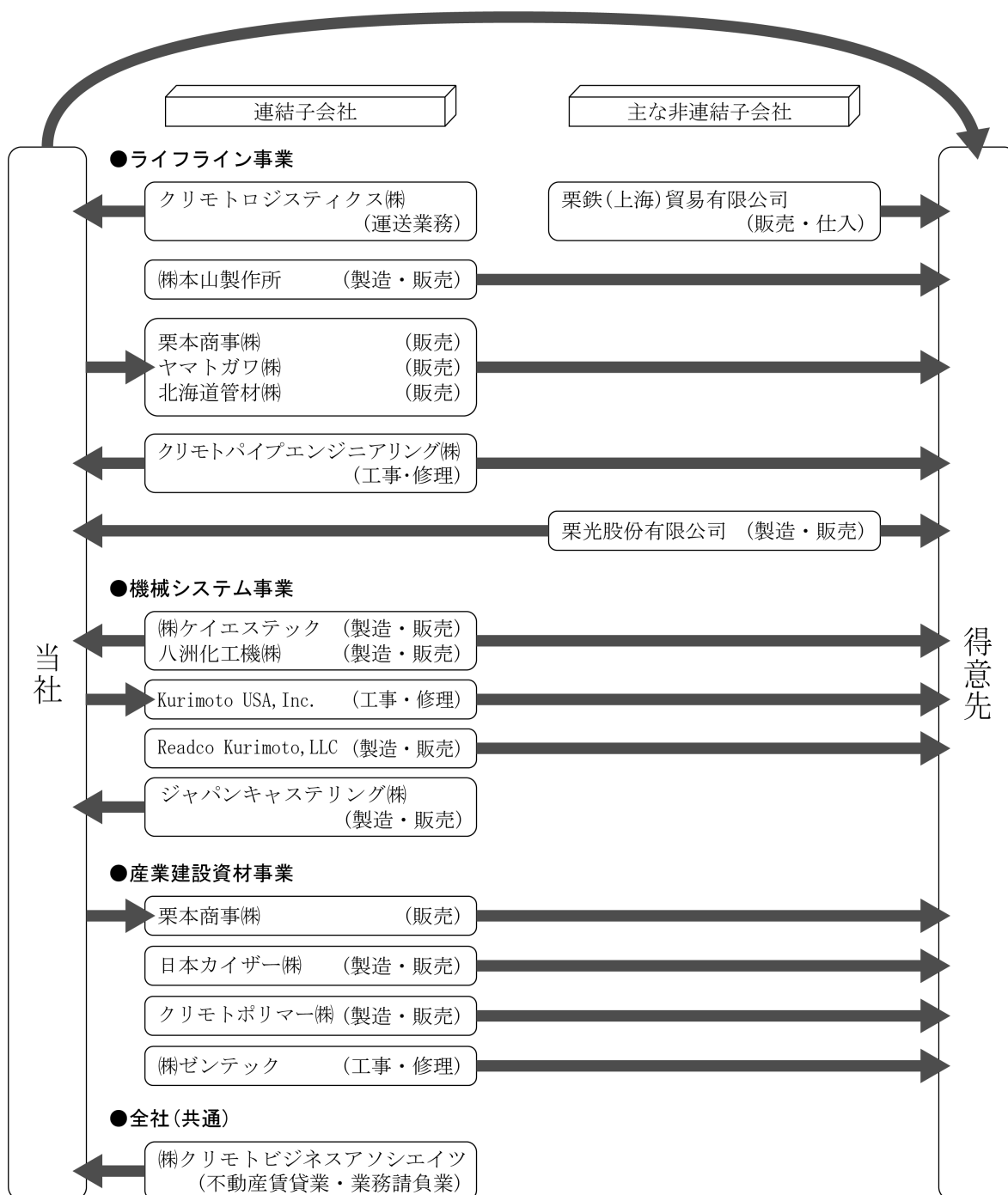
なお、当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

ライフライン事業……………主に当社が製造販売する他、一部については、連結子会社栗本商事(株)、ヤマトガワ(株)、北海道管材(株)が特約販売店として販売しております。

機械システム事業……………主に当社が製造販売しております。

産業建設資材事業……………主に当社が製造販売する他、一部については、連結子会社栗本商事(株)が特約販売店として販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 非連結子会社3社及び関連会社1社は重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,358	20,334
受取手形、売掛金及び契約資産	35,482	40,149
電子記録債権	8,964	10,467
商品及び製品	9,736	11,338
仕掛品	8,575	6,246
原材料及び貯蔵品	3,650	3,804
その他	1,507	1,253
貸倒引当金	△126	△127
流動資産合計	89,149	93,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,539	28,961
減価償却累計額	△19,978	△20,561
建物及び構築物（純額）	8,561	8,400
機械装置及び運搬具	56,930	57,703
減価償却累計額	△48,510	△49,234
機械装置及び運搬具（純額）	8,419	8,468
工具、器具及び備品	10,469	10,577
減価償却累計額	△9,482	△9,671
工具、器具及び備品（純額）	986	906
土地	13,787	13,846
リース資産	299	1,100
減価償却累計額	△208	△217
リース資産（純額）	91	882
建設仮勘定	678	790
有形固定資産合計	32,525	33,295
無形固定資産		
その他	1,773	1,443
無形固定資産合計	1,773	1,443
投資その他の資産		
投資有価証券	11,526	12,347
繰延税金資産	3,337	3,177
その他	1,493	1,661
貸倒引当金	△83	△227
投資その他の資産合計	16,274	16,958
固定資産合計	50,573	51,697
資産合計	139,722	145,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,104	15,353
電子記録債務	13,556	14,257
短期借入金	22,250	19,850
1年内返済予定の長期借入金	1,222	696
リース債務	33	65
未払法人税等	426	2,231
未払費用	1,839	2,073
前受金	2,628	1,830
賞与引当金	1,896	2,767
工事損失引当金	321	477
訴訟損失引当金	238	-
災害損失引当金	13	-
その他の引当金	12	8
その他	2,302	2,698
流動負債合計	61,846	62,311
固定負債		
長期借入金	714	118
リース債務	68	830
環境対策引当金	20	13
退職給付に係る負債	8,830	8,347
資産除去債務	319	324
その他	303	254
固定負債合計	10,256	9,889
負債合計	72,102	72,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	6,873	6,873
利益剰余金	27,029	30,828
自己株式	△1,802	△1,778
株主資本合計	63,287	67,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,256	4,212
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	44	198
退職給付に係る調整累計額	△247	87
その他の包括利益累計額合計	3,054	4,498
非支配株主持分	1,277	1,355
純資産合計	67,619	72,963
負債純資産合計	139,722	145,164

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	105,954	124,827
売上原価	80,615	95,477
売上総利益	25,338	29,349
販売費及び一般管理費	21,166	22,509
営業利益	4,172	6,840
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	366	413
その他	293	338
営業外収益合計	662	754
営業外費用		
支払利息	153	152
訴訟損失引当金繰入額	238	-
関係会社貸倒引当金繰入額	-	163
固定資産撤去費用	79	172
その他	183	238
営業外費用合計	655	727
経常利益	4,179	6,868
特別利益		
災害損失引当金戻入額	247	-
投資有価証券売却益	23	95
その他	-	1
特別利益合計	271	96
特別損失		
減損損失	41	28
関係会社株式評価損	8	49
その他	19	7
特別損失合計	69	86
税金等調整前当期純利益	4,381	6,879
法人税、住民税及び事業税	727	2,490
法人税等調整額	577	△436
法人税等合計	1,304	2,054
当期純利益	3,077	4,824
非支配株主に帰属する当期純利益	159	97
親会社株主に帰属する当期純利益	2,917	4,727

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,077	4,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	956
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	97	153
退職給付に係る調整額	311	335
その他の包括利益合計	359	1,444
包括利益	3,436	6,268
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,277	6,171
非支配株主に係る包括利益	159	97

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,186	6,873	25,028	△1,817	61,271
当期変動額					
剰余金の配当			△916		△916
親会社株主に帰属する当期純利益			2,917		2,917
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				15	15
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,001	14	2,016
当期末残高	31,186	6,873	27,029	△1,802	63,287

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,306	-	△52	△558	2,695	1,144	65,111
当期変動額							
剰余金の配当							△916
親会社株主に帰属する当期純利益							2,917
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							15
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49	1	97	310	359	133	492
当期変動額合計	△49	1	97	310	359	133	2,508
当期末残高	3,256	1	44	△247	3,054	1,277	67,619

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,186	6,873	27,029	△1,802	63,287
当期変動額					
剰余金の配当			△916		△916
親会社株主に帰属する当期純利益			4,727		4,727
自己株式の取得				△56	△56
自己株式の処分		△12		80	67
利益剰余金から資本剰余金への振替		12	△12		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,798	23	3,821
当期末残高	31,186	6,873	30,828	△1,778	67,109

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,256	1	44	△247	3,054	1,277	67,619
当期変動額							
剰余金の配当							△916
親会社株主に帰属する当期純利益							4,727
自己株式の取得							△56
自己株式の処分							67
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	956	△0	153	335	1,444	77	1,521
当期変動額合計	956	△0	153	335	1,444	77	5,343
当期末残高	4,212	0	198	87	4,498	1,355	72,963

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,381	6,879
減価償却費	2,711	2,930
減損損失	41	28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40	143
受取利息及び受取配当金	△369	△416
支払利息	153	152
売上債権の増減額 (△は増加)	88	△6,925
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,057	587
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,711	693
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△26	△0
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△17	△95
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	13	49
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△4
有形及び無形固定資産除却損	42	45
その他	△1,118	1,515
小計	3,593	5,584
利息及び配当金の受取額	338	399
利息の支払額	△153	△152
法人税等の支払額	△964	△766
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,813	5,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△0	△4
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	93	634
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,488	△2,379
有形及び無形固定資産の売却による収入	4	14
貸付金の回収による収入	0	35
その他	△65	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,455	△1,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,930	△2,400
長期借入れによる収入	200	100
長期借入金の返済による支出	△668	△1,222
リース債務の返済による支出	△36	△37
配当金の支払額	△915	△915
非支配株主への配当金の支払額	△26	△19
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	482	△4,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	147
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	939	△1,024
現金及び現金同等物の期首残高	20,359	21,299
現金及び現金同等物の期末残高	21,299	20,275

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とし関連した事業をグルーピングしたセグメントから構成されており、「ライフライン事業」、「機械システム事業」及び「産業建設資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ライフライン事業」は、ダクタイル鉄管及び付属品、各種調整弁の生産及び付帯工事を行っております。「機械システム事業」は、各種産業機械(各種粉体機器、各種プレス機器他)、特殊鋳鉄及び鋳鋼の生産及び付帯工事、各種プラントエンジニアリングを行っております。「産業建設資材事業」は、各種ダクト、ポリコンFRP管、各種合成樹脂成型品の生産及び付帯工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ライフ ライン事業	機械シス テム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	57,478	22,095	26,381	105,954	—	105,954
セグメント間の内部 売上高又は振替高	127	114	128	370	△370	—
計	57,605	22,210	26,509	106,325	△370	105,954
セグメント利益	3,016	437	1,040	4,494	△322	4,172
セグメント資産	56,310	23,768	26,682	106,761	32,961	139,722
その他の項目						
減価償却費	1,258	514	519	2,292	419	2,711
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,201	474	400	2,077	383	2,460

(注) 1 セグメント利益の調整額△322百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントが負担する販売費、一般管理費、試験研究費の配分差額△214百万円及び棚卸資産の調整額△127百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額32,961百万円には、セグメント間取引消去△6,757百万円、特定の報告セグメントに帰属しない全社共通の余剰運転資金、投資有価証券及び土地等39,719百万円が含まれております。

減価償却費の調整額419百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額383百万円は、特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究関連資産、本社所管資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	ライフライン事業	機械システム事業	産業建設資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	60,879	34,102	29,845	124,827	—	124,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	137	85	42	265	△265	—
計	61,017	34,187	29,888	125,092	△265	124,827
セグメント利益	3,679	2,208	1,404	7,292	△451	6,840
セグメント資産	58,315	27,747	26,303	112,365	32,798	145,164
その他の項目						
減価償却費	1,278	536	579	2,393	537	2,930
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,572	1,441	267	3,281	162	3,444

(注) 1 セグメント利益の調整額△451百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントが負担する販売費、一般管理費、試験研究費の配分差額△656百万円及び棚卸資産の調整額184百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額32,798百万円には、セグメント間取引消去△7,445百万円、特定の報告セグメントに帰属しない全社共通の余剰運転資金、投資有価証券及び土地等40,243百万円が含まれております。減価償却費の調整額537百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額162百万円は、特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究関連資産、本社所管資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	ライフライン事業	機械システム事業	産業建設資材事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	41	41

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	ライフライン事業	機械システム事業	産業建設資材事業	全社・消去	合計
減損損失	28	—	—	—	28

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	5,436.86円	5,865.19円
1株当たり当期純利益	239.17円	387.27円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている、「株式給付信託(BBT)」の導入に伴い株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度15,894株、当連結会計年度42,822株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度19,205株、当連結会計年度25,959株であります。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,917	4,727
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,917	4,727
普通株式の期中平均株式数(株)	12,199,013	12,206,206

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	67,619	72,963
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,277	1,355
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,277)	(1,355)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	66,342	71,608
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	12,202,295	12,209,005

(重要な後発事象)

該当事項はありません。